

事務事業調査

平成26年度

事業No	670	課	教育センター	係	研究指導係	起案者	酒井多香子
						決裁者	神尾壽明
事務事業名	視聴覚センター運営事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		50-5-25	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		4-3-2-9-9	
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市視聴覚センター設置条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始	平成06年度		経過	20年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		学校と社会教育団体が		~になる		視聴覚用ビデオなどを積極的に活用できるようにする。
事務事業の内容	①学校・社会教育施設等に対し視聴覚機材・教材の供給②視聴覚機材・教材の利用に関する解説資料等の作成・配布③視聴覚機材・教材の利用に関する研修の実施④視聴覚機材・教材の利用に対する指導⑤視聴覚教材の制作⑥視聴覚教育に関する機関、団体等との連絡・協力						
改善・対策の履歴	・巡回ビデオ活用のためのチラシを作成しました。 ・情報提供部会を情報化推進部会と情報充実部会の2つに分け、情報化に合わせた組織にしました。 ・安城市教育情報ネットで、購入ビデオなどの新着情報を提供しました。 ・巡回ビデオの貸し出し期間が2週間であったのを、中学校では4週間に延長しました。 ・町内会(関係組織含)にも防災関連教材としての購入ビデオなどの新着情報を提供しました。(23年度～) ・子ども会にも視聴覚教材の活用を図るため、購入ビデオ等の新着情報を提供しました。(24年度)						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,872	3,838	3,850	3,816	3,850
財源計	659	625	637	603	637
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	659	625	637	637
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,213 (0.51)	3,213 (0.51)	3,213 (0.51)	3,213 (0.51)	3,213 (0.51)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	巡回ビデオ	見込	100.00	100.00	77.00	77.00
			実績	94.00	77.00	77.00	
	指標名 (単位)	巡回ビデオ制作数(本)	活動の総事業費(千円)	1,968	1,995	2,000	
			活動にかかるコスト(千円)	20.94	25.91	25.97	
活動2	活動名 (活動内容)	新規購入ビデオ選択部会	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	会合回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,493	1,493	1,490	
			活動にかかるコスト(千円)	1,493.00	1,493.00	1,490.00	
活動3	活動名 (活動内容)	自作視聴覚教材制作	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	制作作品数(本)	活動の総事業費(千円)	315	315	326	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	315.00	326.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	貸出による視聴覚教材の視聴人数(人)			目標	40,000.00	40,000.00	35,000.00	35,000.00
				実績	34,797.00	32,969.00	41,493.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	・巡回ビデオは各校への提供本数を1回につき8本から10本に増やすなどして活用を促している。平成25年度の利用は450人増1550人程でした。 ・平成24年度の32969人から平成25年度は41493人と増えました。特に小中学校での活用が、8788人から19019人と大幅に増えました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・小中学校の活用が大幅に増加した。なお幼稚園での活用は増えたが保育園では減少傾向にありますので、課題を洗い出すことが必要と考えます。 ・子ども会の利用減は役員の交代等により、教育センターの貸出し業務有無の認識不足があるものと考えます。
成果	・16mmフィルムの視聴人数は減少傾向にありますが、幼稚園での活用は逆に増加しています。小中学校・子ども会ゼロ件でした。 - これは、16mmフィルムへのニーズ減少が考えられます。今後はDVD等メディアへの移行を考える必要があります。 ・巡回ビデオでは、利用実績報告書をわかりやすい様式に改善して活用しやすくしました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・利用が多い幼稚園や保育園、社会教育団体のニーズを調査し、利用者が関心を持っている内容の教材DVD等の購入を図るとともに、子ども会等社会教育団体への教育センター業務のPRに努めます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・利用団体にとっては貴重な視聴覚ライブラリーであり、今後もDVD等の充実を図るとともに、社会教育団体等に視聴覚教材等の啓発に引き続き努めます。